

平成30年度 全国私立中学高等学校

私学経営研修会 実施報告

主催 一般財団法人日本私学教育研究所
後援 石川県・金沢市・石川県私立中学高等学校協会・日本私立中学高等学校連合会

***** 研究のねらい *****

新たな教育の潮流と私学の針路 ～教育と経営の課題解決に向けて～

教育界では大学入試をはじめとする高大接続改革、学習指導要領改訂など変革の過渡期を迎えており、AIやIoTの進展により、学校現場においても段階的なパラダイムシフトが求められている。少子化が進み、AIが台頭する予測困難な時代を前に、全国の私学人は、積み重ねてきた知恵をいま一度洗い出すことで新たな開拓のヒントを得るとともに、私学間で情報と経験を共有しながら、生徒、教員たちと手を携えて、未来を創造していくことが肝要であろう。

本年度の研修会では、「新たな教育の潮流と私学の針路」を研究のねらいに、開催県の企業経営者を迎えての講演、中央と地方からの最新情勢報告、大学関係者を交えたパネル・ディスカッションに加え、参加者が各校の現状と課題を共有し、解決の端緒を開くべくグループ討議形式での意見交換と懇談による交流を行う。併せて、地元の伝統ある私立中学高等学校を視察する。

これらのプログラムを通して、私立学校が来たる時代に率先して独創性・多様性を発揮し、子どもたちが力強くしなやかに生き抜いていくための次代の教育のあり方と経営の針路を探っていく。

- ◆ 会 期 ◆ 平成30年6月7日（木）～ 8日（金）の2日間
- ◆ 会 場 ◆ 石川県 金沢市 [ANA クラウンプラザホテル金沢](#)
石川県金沢市昭和町16-3 TEL 076-224-6111 (JR金沢駅兼六園口〈東口〉より徒歩1分)
 <視察校> 星稜中学校・高等学校 金沢市小坂町南206番地
北陸学院中学校・高等学校 金沢市飛梅町1-10
- ◆ 参加者数 ◆ 103名
- ◆ 参加対象 ◆ 理事長、校長、副校長・教頭、事務長またはこれらに準ずる管理職の方
- ◆ 日程概要 ◆

※プログラム・内容は変更となる場合があります。

	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	30	30	45	30	30	30	15	30	30	30	30	30
6月7日 (木)	受付	開 会 式	講 演	基 調 講 演	昼 食	報 告 I	報 告 II	パ ネ ル ・ デ ィ ス カ ッ シ ョ ン			教 育 懇 談 会	
6月8日 (金)		意 見 交 換 会			全 体 会	総 括	昼 食	移 動	学 校 視 察 A 星稜中学校・高等学校 B 北陸学院中学校・高等学校			

2018年の私学経営研修会では、
「平成」を振り返り、新しい時代の教育に向けた教育と経営のあり方を模索します

「加賀百万石」と謳われ、伝統が息づく街として知られるのみならず、ユネスコの創造都市に認定されるなど、伝統・進取・創造が共存する金沢市で本年度の私学経営研修会を開催致します。

今回の研修プログラムでは、地域に根ざして伝統を進化させている地元を代表する企業のトップリーダーによる講演、中央と開催県からの教育情勢と私学振興への取組報告、私学を取り巻く喫緊の課題についての報告、パネル・ディスカッションや参加者によるグループ討議の外、石川県私立中学高等学校協会の全面的なご協力を得て星稜中学高等学校、北陸学院中学校・高等学校の視察を用意しています。

各地の私立中学高等学校の代表者の皆様が集いそれぞれの知識・経験・情報を共有することが各私立学校の教育活動進展の一助となれば幸いです。

当研修会の開催にあたりご尽力をいただいております石川県の私立学校と関係者に対して心よりお礼申し上げます。

一般財団法人日本私学教育研究所 私学経営専門委員長 長塚 篤夫

◆ プログラム内容 ◆

講演

演題 「教育政策と私立学校」

講師 平方 邦行 一般財団法人日本私学教育研究所副理事長
日本私立中学高等学校連合会常任理事

基調講演

演題 「おもてなしの心～加賀屋の流儀～」

講師 小田 禎彦 和倉温泉「株式会社 加賀屋」相談役

☆講師プロフィール 小田 禎彦（おだ さだひこ） 和倉温泉「株式会社 加賀屋」相談役

昭和37年3月 立教大学経済学部経営学科卒業。同年4月 和倉温泉「株式会社 加賀屋」入社。専務取締役、代表取締役社長、代表取締役会長を経て、平成26年より現職。公職は、石川県観光連盟理事長、能登半島広域観光協会理事長、石川商工中金会会長、七尾商工会議所特別顧問、七尾マリンシティー推進協議会名誉会長ほか多数。

「加賀屋」は旅行新聞社主催「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」で36年連続総合1位を獲得。平成15年 政府選定「観光カリスマ」に認定、平成21年 石川県産業功労賞、平成23年 七尾市文化産業賞、平成27年「情報通信月間」総務大臣表彰、平成28年 観光関係功労者 国土交通大臣表彰、平成29年 旭日双光章 受章。

報告Ⅰ

テーマ 「石川県私学の現状と課題」

報告者 西田 義明 石川県総務部総務課課長

報告Ⅱ

テーマ 「私立学校の喫緊の課題」～教育・経営・教員・研修の視点から～

ナビゲーター 中川 武夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長

報告①

「情報公開とガバナンス」

報告者 近藤 彰郎 日本私立中学高等学校連合会副会長
一般財団法人日本私学教育研究所理事
大学設置・学校法人審議会 学校法人分科会 学校法人制度改善検討委員会委員

報告②

「働き方改革と部活動」

報告者 森 涼 日本私立中学高等学校連合会常任理事
一般財団法人日本私学教育研究所初任者研修等事業検討委員
スポーツ庁 運動部活動の在り方に関する総合的ガイドライン作成検討委員

パネル・
ディスカ
ッション

テーマ 「新たな教育の潮流と私学の針路」～教育と経営の課題解決に向けて～

パネリスト 大澤 敏 金沢工業大学学長

パネリスト 平野 恒 男 金沢学院高等学校校長

パネリスト 木内 秀 樹 東京成徳大学中学高等学校理事長・校長

コーディネーター 鈴木 康 之 水戸女子高等学校理事長・校長

☆パネリストプロフィール 大澤 敏 (おおさわ さとし) 金沢工業大学学長
東京理科大学理学部化学科卒。同大学大学院理学研究科博士課程(化学)修了。マサチューセッツ大学博士研究員を経て、1996年金沢工業大学講師就任。助教授を経て、2004年教授。学生部、教務部、研究部、進路部等の副部長、バイオ・化学部学部長、教務部長を経て2015年副学長。2016年金沢工業大学第6代学長。専門分野は高分子化学、工学教育。学長就任以来、イノベーション創出に向けた「世代・分野・文化を超えた共創教育」を推進し、全国進路指導教諭が選ぶ「面倒見が良い大学」(大学通信調べ)として調査開始以来13年連続第1位の評価を受けている。昨年12月には第1回「ジャパンSDGsアワード」内閣官房長官賞を受賞。

意見交換会
＜分科会・
全体会＞

メインテーマ 「新たな教育の潮流と私学の針路」～教育と経営の課題解決に向けて～

1. 分科会(グループ討議)

- ☆重点テーマ ①私学振興と経営課題(新しい教育と基盤づくり、私学のダイバーシティなど)
②高大接続と未来の学び(大学入試改革、ICT活用、学習評価など)
③教職員の働き方改革(採用/育成/評価、部活動対応など)
④私学の課題(生徒募集・広報、特色教育、情報公開など)

2. 全体会 分科会報告(各グループ世話役等による報告)～意見交換

講師・指導員(順不同)

小田 禎彦 (和倉温泉「株式会社 加賀屋」相談役)
西田 義明 (石川県総務部総務課課長)
大澤 敏 (金沢工業大学学長)
向 孝志 (学校法人金城学園副理事長)
平野 恒男 (金沢学院高等学校校長)
鍋谷 正二 (星稜中学高等学校校長)
堀岡 満喜子 (北陸学院中学高等学校校長)
近藤 彰郎 (八雲学園中学高等学校理事長・校長)
森 涼 (学校法人石川高等学校・石川義塾中学校理事長・校長)
木内 秀樹 (東京成徳大学中学高等学校理事長・校長)
鈴木 康之 (水戸女子高等学校理事長・校長)
竹田 剛 (遊学館高等学校校長)
平方 邦行 (工学院大学附属中学高等学校校長)
山中 幸平 (学校法人山中学園理事長)
中川 武夫 (蒲田女子高等学校顧問)

専門委員・客員研究員・指導員(順不同)

長塚 篤夫 (順天中学高等学校校長)
鈴木 康之 (水戸女子高等学校理事長・校長)
實吉 幹夫 (東京女子学園中学高等学校理事長・校長)
木内 秀樹 (東京成徳大学中学高等学校理事長・校長)
梅村 光久 (学校法人三重高等学校理事長)
摺河 祐彦 (兵庫県播磨高等学校理事長・校長)
新田 光之助 (筑陽学園中学高等学校理事長・高校長)
向 孝志 (学校法人金城学園副理事長)
野原 明 (文化学園大学杉並中学高等学校名誉校長)
真城 義麿 (学校法人真宗大谷学園専務理事)
川本 芳久 (一般財団法人日本私学教育研究所理事・事務局長)

☆ 研修会日程・プログラム

※プログラム・内容は変更となる場合があります。敬称略

【1日目】6月7日(木)

《研修会会場》ANA クラウンプラザホテル金沢 3階「鳳(西)」

司会 川本 芳久 一般財団法人日本私学教育研究所 理事・事務局長

08:30-09:00	受付
09:00-09:30	開会式 ◆主催者代表挨拶 平方 邦行 一般財団法人日本私学教育研究所副理事長 ◆開催県代表挨拶 向 孝志 石川県私立中学高等学校協会会長 ◆来賓祝辞 谷本 正憲 石川県知事 ◆来賓祝辞 山野 之義 金沢市長 ◆役員・専門委員紹介 ◆研修会運営方針説明 長塚 篤夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・私学経営専門委員長
09:30-10:45	講演 ◆演題 「教育政策と私立学校」 ◆講師 平方 邦行 一般財団法人日本私学教育研究所副理事長 日本私立中学高等学校連合会常任理事
11:00-12:30	基調講演 講師紹介・謝辞 上野 了治 鵬学園高等学校校長 ◆演題 「おもてなしの心～加賀屋の流儀～」 ◆講師 小田 禎彦 和倉温泉「株式会社 加賀屋」相談役
12:30-13:30	《昼食》
13:30-14:00	報告Ⅰ ◆テーマ 「石川県私学の現状と課題」 ◆報告者 西田 義明 石川県総務部総務課課長
14:00-15:00	報告Ⅱ ◆テーマ 「私立学校の喫緊の課題」～教育・経営・教員・研修の視点から～ ◆ナビゲーター 中川 武夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長 報告① 【情報公開とガバナンス】 ◆報告者 近藤 彰郎 日本私立中学高等学校連合会副会長 一般財団法人日本私学教育研究所理事 大学設置・学校法人審議会 学校法人分科会 学校法人制度改善検討小委員会委員 報告② 【働き方改革と部活動】 ◆報告者 森 涼 日本私立中学高等学校連合会常任理事 一般財団法人日本私学教育研究所初任者研修等事業検討委員 スポーツ庁 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議委員 《コヒーブレイク》
15:15-17:30	パネル・ディスカッション ◆テーマ 「新たな教育の潮流と私学の針路」～教育と経営の課題解決に向けて～ ◆パネリスト 大澤 敏 金沢工業大学学長 平野 恒男 金沢学院高等学校校長 木内 秀樹 東京成徳大学中学高等学校理事長・校長 ◆コーディネーター 鈴木 康之 水戸女子高等学校理事長・校長

18:00-19:30	<p style="text-align: right;">《会場》 同ホテル 3階「鳳(東)」</p> <p style="text-align: right;">※着席形式(2日目意見交換会グループ毎に交流)</p> <p>○開会挨拶 山中 幸平 一般財団法人日本私学教育研究所副理事長 ○来賓挨拶／紹介 高村 政博 金沢市教育委員会教育次長／外 ○乾杯 杉浦 外美夫 石川県私立中学高等学校協会理事 ～懇談～ ○次年度開催地代表挨拶 森 眞太郎 大阪私立中学校高等学校連合会会長 ○閉会挨拶 中川 武夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>*円卓・着席形式。各グループ(1卓約10名)は、2日目の意見交換会(グループ討議)の希望テーマ(参加申込書にて参加者が第2希望まで選択)に基づいてメンバー分けします。 *私学経営専門委員・客員研究員、日私教研・中高連役員等が各卓の「世話役」として自己紹介から懇談・交流並びに翌日グループ討議の進行を促します。</p> </div>
-------------	---

【2日目】6月8日(金) 《研修会会場》 ANA クラウンプラザホテル金沢 3階「鳳(西)」
司会 川本 芳久 一般財団法人日本私学教育研究所 理事・事務局長

09:00-12:00	<p>意見交換会 (分科会 ～ 全体会)</p> <p>◆テーマ 「新たな教育の潮流と私学の針路」～教育と経営の課題解決に向けて～</p> <p>【総合進行役】 野原 明 一般財団法人日本私学教育研究所私学経営客員研究員 【世話役】 長塚 篤夫 理事・私学経営専門委員長 真城 義麿 私学経営客員研究員 鈴木 康之 理事・私学経営副専門委員長 平方 邦行 副理事長 實吉 幹夫 理事・私学経営専門委員 山中 幸平 副理事長 木内 秀樹 理事・私学経営専門委員 中川 武夫 理事・所長 梅村 光久 私学経営専門委員 森 涼 初任者研修等事業検討委員 新田光之助 私学経営専門委員 竹田 剛 遊学館高等学校校長 野原 明 私学経営客員研究員</p>
09:00-11:30	<p>1. 分科会 (グループ討議) … 重点テーマを中心に小グループで討議</p> <p>重点テーマ ①私学振興と経営課題 (新しい教育と基盤づくり、私学のダイバーシティなど) ②高大接続と未来の学び (大学入試改革、ICT活用、学習評価など) ③教職員の働き方改革 (採用/育成/評価、部活動対応など) ④私学の課題 (生徒募集・広報、特色教育、情報公開など)</p>
11:30-12:00	<p>2. 全体会 (分科会報告/意見交換会)</p>
12:00-12:15	<p>総括 長塚 篤夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・私学経営専門委員長</p>
12:15-13:00	<p>《昼食》 ※ 昼食後、視察先学校へは会場ホテルからバスにて移動します。 ※視察参加者は、昼食後、12時50分頃に ANA クラウンプラザホテル金沢 1階正面玄関にお集まり下さい。</p>
13:00-16:00	<p>学校視察 (ホテルより貸切バスにて移動) *時間・内容は交通事情等で変更となる場合があります。 [視察校最寄り駅]</p> <p>Aコース 星稜中学校・高等学校 <金沢市小坂町南206番地> 「JR東金沢駅/JR金沢駅」 Bコース 北陸学院中学校・高等学校 <金沢市飛梅町1-10> [JR金沢駅]</p> <p>13:00-13:20 ANA クラウンプラザホテル金沢 ⇒ 視察校 (バス移動・約20分) 13:20-15:40 学校視察 (2時間20分) [学校紹介・授業視察・施設視察等] 15:40-16:00 視察校 ⇒ ANA クラウンプラザホテル金沢 (バス移動・約20分)</p>

学校視察

星稜中学校・高等学校【Aコース】、北陸学院中学校・高等学校【Bコース】
(いずれも男女共学校)を訪問します。

Aコース 学校法人稲置学園 星稜中学校・高等学校

[理事長 稲置 慎也 校長 鍋谷 正二]

学校の方針として、建学の精神「誠実にして社会に役立つ人間の育成」を基に、生徒が誠実であり、社会に貢献できるように、徳育・知育・体育の調和のとれた教育活動を行い、コースの特性を活かした文武両道の進学校を目指しています。

学校の目標として、1つ目に「規範意識の高い集団としての学校」、2つ目に「高い志をもって挑戦し続ける学校」、3つ目に「誰からも愛され必要とされる学校」を掲げています。

当日は授業の様子、校舎施設などを視察していただきます。

☆視察プログラム

- 13:00 貸切バスにてANAクラウンプラザホテル金沢を出発
- 13:20 星稜中学校・高等学校に到着
- 13:25 校長挨拶・学校紹介
- 13:50 質疑応答・意見交換
- 14:10 授業視察・施設視察、お礼の言葉(視察団代表)
- 15:40 学校視察終了、貸切バスにてANAクラウンプラザホテル金沢へ
- 16:00 ANAクラウンプラザホテル金沢に到着

Bコース 学校法人北陸学院 北陸学院中学校・高等学校

[理事長 楠本 史郎 校長 堀岡 満喜子]

北陸学院は、アメリカ北長老教会の宣教師による支援を受け、1885年9月9日にメリー・ヘッセル女史によって「金沢女学校」として創設されて以来132年の歴史を刻んできました。大学、短期大学部、高等学校、中学校、小学校、幼稚園をもつ総合学院です。建学の精神は「主を畏れることは知恵のはじめ」(詩編111編10節)という聖書の言葉です。学院のスクールモットーは「Realize Your Mission～あなたの使命を実現しよう～」。本校の教育方針は「キリスト教を土台とした 勉強プラスもうひとつ」。教育理念として、①キリスト教教育、②知育・体育、③徳育、④国際教育の4本の柱を掲げ、人格教育・全人教育に力を注いできました。2004年には中学校、2005年には高等学校が男女共学化し、2016年度には創立130年の記念事業として、第二体育館と新栄光館を増改築しました。

当日は、金沢の文教地区の一つ「飛梅」に建つ北陸唯一のキリスト教学校としての本校をご視察いただき、チャペルでパイプオルガンの音色にも耳を傾けていただきます。

☆視察プログラム

- 13:00 貸切バスにてANAクラウンプラザホテル金沢を出発
- 13:20 北陸学院中学校・高等学校に到着
- 13:25 グロリアチャペルにて校長挨拶・パイプオルガン演奏・学校紹介
- 14:10 授業視察・施設等視察
- 15:20 質疑応答・意見交換、お礼の言葉(視察団代表)
- 15:40 学校視察終了、貸切バスにてANAクラウンプラザホテル金沢へ
- 16:00 ANAクラウンプラザホテル金沢に到着

視察校での写真撮影等について

※ 視察中は名札を着用し、視察校の案内に従って行動して下さい。

生徒個人が特定できる顔写真等の撮影は禁止とします。撮影した写真は学校内の研修や報告等に活用する場合に限り使用を許可しますが、学校のホームページや紀要・報告書等への掲載、参加者個人のSNSやインターネットのサイトへのアップロードは禁止とします。また撮影写真の使用後は速やかに破棄いただきますようお願いいたします。また、動画(ビデオ撮影等)についてはすべて禁止とします。視察中は視察校の指示に従って行動して下さい。

◆概要◆

平成30年6月7日(木)・8日(金)の2日間、ANAクラウンプラザホテル金沢(石川県金沢市)において「平成30年度全国私立中学高等学校 私学経営研修会」が「新たな教育の潮流と私学の針路～教育と経営の課題解決に向けて～」をテーマに開催された。全国各地から103名の私立中学高校の理事長・校長ら管理職が参加した。

初日に行われた開会式では、平方邦行・当研究所副理事長による開会挨拶、開催県を代表して向孝志・石川県私立中学高等学校協会会長による挨拶、来賓の谷本正憲・石川県知事、山野之義・金沢市長より祝辞が述べられた。

開会式に続き、平方邦行・当研究所副理事長/日本私立中学高等学校連合会常任理事による講演「教育政策と私立学校」、石川県を代表し、旅行新聞社主催「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」で36年連続総合1位を獲得し、旭日双光賞をはじめ数々の賞を受賞した和倉温泉「株式会社 加賀屋」相談役の小田禎彦氏による基調講演「おもてなしの心～加賀屋の流儀～」を実施した。

午後からは、開催県からの報告として西田義明・石川県総務部総務課課長、中央からの最新情勢報告として中川武夫・当研究所所長をナビゲーターに、近藤彰郎・日本私立中学高等学校連合会副会長と森涼・日本私立中学高等学校連合会常任理事による報告が行われた。

続いて「新たな教育の潮流と私学の針路」～教育と経営の課題解決に向けて～をテーマとしてパネル・ディスカッションが行われた。パネル・ディスカッションのコーディネーターは鈴木康之・水戸女子高等学校理事長・校長が務め、パネリストには石川県の私学を代表し大澤敏・金沢工業大学学長、平野恒男・金沢学院高等学校校長、東京の私学を代表して木内秀樹・東京成徳大学中学高等学校理事長・校長が加わり、活発な議論が展開された。

夕刻からの教育懇談会では、高村政博・金沢市教育委員会教育次長が来臨、挨拶された。石川県の私学関係者、及び次期開催県である大阪私立中学校高等学校連合会役員も臨席された。

2日目は、午前中は参加の先生方が「私学振興と経営課題」、「高大接続と未来の学び」、「教職員の働き方改革」、「私学の課題」を重点テーマに、13グループに分かれて討議が行われ、全体会報告で意見・情報を共有した。午後からは星稜中学校・高等学校(金沢市小坂町)、北陸学院中学校・高等学校(金沢市飛梅町)に移動し、両校の視察を行った。詳細は以下の通りである。

◆開会式◆



(左から平方邦行・当研究所副理事長/向孝志・石川県私立中学高等学校協会会長/谷本正憲・石川県知事/山野之義・金沢市長)

主催者を代表して平方邦行・当研究所副理事長は、「本研修会では新たな教育の潮流の中で、私学が進むべき針路を探るべく、私達が直面する教育と経営の課題を取り上げ様々な角度から講演と報告が行われる。学習指導要領と共に抜本的に見直される大学入試、高大接続改革、教育の無償化など国が推し進める教育施策がよりよい教育を受けたい子ども達の望みを叶え、彼らの未来方向を広げるものとなるよう、来る時代を牽引し魅力あふれる教育を提供していくことは私学の使命だと考えている。全国の私学人が智恵と経験を共有し力を合わせることで、私学全体のパワーアップに繋がることを確信している」と、挨拶した。

石川県を代表して向孝志・石川県協会会長は、「私学は建学の精神のもと自主・多様な教育を行ってきた、石川県においても少子化が進み、高等学校の入学試験でも県全体の志願者が激減する状況ではある。しかし、石川県の私学は活力ある取り組みにより勉学やスポーツ・文化などの分野において素晴らしい成果をあげ、多くの人々の支持を得ている。AI、ICT、グローバル化が進むこれからの日本を担う子ども達のために、私学ならではの教育を創造し、実践するか、私学経営の針路をどこに向けるのか、この研修会を通して先生方に考えてもらいたい。また同時に、新たな出会いの中から多くのものをつかみとってもらい、研修を生かし子ども達が自らの将来を切り開く、逞しい意志と豊かな創造力を兼ね備えた人財となる教育を心掛けて欲しいと願っている。」と、挨拶とした。

来賓の谷本正憲・石川県知事は、「近年、情報化・国際化・少子化の進展と共に社会体制が大きく変動している中、教育に対するニーズも益々多様化しているのが実状であろう。こうした中、建学の精神に基づき特色ある教育を行っている私立学校の役割はより一層重要になっている。石川県は全国有数の高等教育機関の集積があることから、「学都石川」とも言われているが、こうした教育を支え、厚みを加えているのは、私学であろうと思う。今回私学教育が盛んな石川で、全国の私立中学校・高等学校の代表の方々が一同に会され、これからの私学教育と経営のあり方を研究・協議をされるということで、大変意義のあることだと思っている。本研修会の成果が特色ある教育の発展につながり、明日の日本を担う人財が多く育つことを大いに期待している。また、石川には伝統歴史に裏打ちされたものが沢山ある、それらを体験して欲しい。また、研修会終了後も石川県に滞在し、石川県にある素晴らしい温泉で日頃の疲れを癒やして心身共にリフレッシュし、更に私学の振興に貢献されるようお願いし、歓迎の言葉としたい。」と祝辞を述べた。

続いて、来賓の山野之義・金沢市長は、「多様性がこれまで以上に求められる時代になった。私学はそれぞれの特色を大切にしながら、若い人財を育ててきた。まさに多様性を大切にして人財を派出してきた。本研修会で先生方に意見を交換して頂くことが、更に私学教育の特色を磨き高めることになることを期待している。

また、ご滞在中に是非、教育旅行という視点からも金沢市の様子を見て頂ければと思う」と祝辞を述べた。

最後に、長塚篤夫・私学経営専門委員長は「本研修会は各県の協会の協力のもと行っており長い伝統を持っている。私学助成振興法のきっかけとなった研修会でもあり、重要な研修会と位置づけている。本研修会を伝統ある金沢で開催することを大変嬉しく思っている。金沢市は世界には16ある創造都市の一つにユネスコによって指定されている。まさに伝統・進取・創造が共存する都市だ。我々私学も伝統・進取・創造を大きな柱にしていかなければならないものだと考えている。研究のねらい「新たな教育の潮流と私学の針路～教育と経営の課題解決に向けて～」の達成の為に皆様の協力をお願いし、実りある研修となることを祈念している」と、主旨説明を行った。

◆講演◆

「教育政策と私立学校」

平方邦行

一般財団法人日本私学教育研究所副理事長
日本私立中学高等学校連合会常任理事

20年後がどのような世界になるか想像することは難しい。予測不能な未来に挑戦する教育を行わなければ、今の子供たち、さらには日本もどうなるか分からない。そういった教育を実践するのが私立学校だ。現在盛んに2045年に到達すると言われているシンギュラリティだが、より早期に訪れる可能性もある。このように様々なことが待ち受けるAI時代、予測不能な未来がすぐそこまで来ている。

現在私立学校にとっては、私学振興対策が非常に重要な問題だ。ICT環境を整えないと新しい教育はできないが、それにはお金がかかる。大学も含めた平成30年度の私学助成予算額は4,290億円。行き過ぎた公共性は私立学校の独自性を損なう恐れがあるが、公教育の一端を担う学校として声を上げていく必要もある。基本として訴えていかななくてはならない基盤的経費の助成に加え、施設・設備面の助成では耐震化やICT環境整備も欠かすことはできない。しかし、助成はなかなか増えておらず、耐震化やICT化の進み具合は学校によって差があるのが現状だ。

さて、皆様が最も関心があり、また避けて通れない話題でもあるのが、高大接続改革だろう。2016年3月に高大接続システム改革会議「最終報告」が発表され、身につけるべき力（学力の三要素）として、知識・技能／思考力・判断力・表現力／主体性・協働して学ぶ態度が挙げられている。様々な議論や委員会を経て改革は進められているが、なかなかこのレベルまで到達はしていない。また、グローバル化が進んでいる現在においては、グローバル高大接続についても考える必要があるのではないかと。本来入試改革は、1点刻みの入試をやめるということから始まった。知識偏重教育を行っているのは、世界で活躍する人財は育たない。受験知から探求知へのシフトが改革の根本にあったのだ。進行するAIを基盤とした第四次産業革命は、1国あるいは1国の大学の知ではもはや対応できず、世界の大学の知が結集しなければならないことを示唆している。国内の1大学で学べば良かった環境は一変した。こうした変化に対応するために、早いテンポで動いている大学はアジアや欧米に沢山ある。大学間の共同研究による多様なつながり、海外大学入学機会の増加。一握りの富裕層や才能ある人だけではなく、独自の才能を持ったクリエイティブな若者たちに道が開かれつつある。そこで共通語としての英語が認識されることとなった。議論や論文において重要なのは、ロジカルシンキングとクリティカルシンキング。4技能の英語教育と、議論及び論文編集のための探究知が必要だ。よってこのような大学教育に変えなくてはならず、つまり高校教育も、その2つを接続する入試も同様だ。この3つの改革を一体的に進めるとというのが、2020年大学入試改革の背景にある。従って高大接続もグローバル高大接続へとシフトする可能性がある。高大接続からグローバル高大接続へ大きくシフトするとすれば、高大接続準備教育が生まれる。これには大きく分けて5つの項目がある。

- ① 海外大学入学準備教育。高校卒業後海外大学に直接進む場合に必要な準備教育だ。
- ② ファウンデーション入学準備。例えばアメリカではトランスファーをして入学する学生も多い。日本国内のコミュニティカレッジを活用した支援も考えられる。また、国によっては日本の教育では直接進学することができず、ファウンデーションイヤーを取らなければいけない場合もある。
- ③ 国内大学でのファウンデーション。高校での留学を経て日本の大学に進学し、そこから海外大学へ進学するというケースも考えられる。
- ④ 国際教養系大学入学準備教育。
- ⑤ STEAM型大学入学準備教育。アメリカでは、スタンフォード大学をはじめ高校でもSTEAM型教育が進んでいる。日本国内でも行っているという学校はあるが、中身は本当にSTEAM教育といえるのか疑問だ。AI研究などコンピューターサイエンスをベースにした、国際的工科大学入学準備支援が求められる。グローバル高大接続の場合、上述のように大きくシフトしなければならないというのが、今回の制度改革を考えるに当たって感じたことだ。

子供達の未来について色々なことが言われている。65%の生徒は現在存在しない職業に就くこと、AIによる仕事がなくなっていくこと等。12・15・18歳の人口が100万人を切るのは間近で、生産年齢人口も減り続けている。人口減少に比例して生産性も落ちるのかどうかは疑問だが、こういった背景があるからこそ高大接続改革を進めなければならない。

海外へ留学する学生の数を見てみると、日本のピークは2007年の8万人だ。その数は減り続け、現在は6万人を切っている。しかしながら、当時の留学生と今の留学生は意識が全く異なる。アンケートなどを見ると、近年ははっきりとした意思を持って留学する生徒が増えていることが分かる。留学生数は減少しているものの、質的には良い変化が起きている。

2020年の大学入試制度改革のなかで多く焦点が当たっているのが、英語教育だ。オールイングリッシュで授業を行うことが学習指導要領にも示されている。目標とされているのは、高校卒業時に英検2級から準1級、TOEFL iBT 60点前後以上。これをどのように達成するのか、授業はどう行われていくべきなのか。他国と比べ日本は英語教育のスタートが遅いが、ここに来て4技能の方針になった。英語は言葉であるから、4技能きちんと操れるようにすることは重要だ。英語教員の中には、英語はスキルだという人もいるが、本当にそうなのだろうか。言語の中には思考があり文化がある。単純にスキルだと考え授業をすることは間違っているのではないかと。



また、あたかも4技能の試験と2技能の試験がセンター試験の中で行われるかのように伝わっているが、明確に決定はしていない。高校3年4月から12月の間に2回の外部検定試験のみ認め、その他はスコアとして認めない、というのも決定事項ではない。高1や高2で最高のレベルまで行った生徒に、再び受験料を払わせて受験させるのか。各検定試験は2年間や生涯有効等の期限をそれぞれ定めている。以上の点を踏まえると、高校3年生での受験のみに限定するのは不公平だ。

また、中学卒業段階で英検3級程度、高校卒業段階で英検準2級程度以上。達成率は各校生徒の50%でいいというのが中高生英語力の目標だが、本当にそれでいいのか。実際、文科省のデータでは高校3年生の達成率は36.4%、中学3年生では36.1%のみにとどまる。また教員は高校ではCEFR B2レベル、TOEFL iBT 80点以上が目標だが、取得者の割合は高校で62.2%、中学校では32.0%。このように状況が状況なので、50%が目標なのもうなずける。最近の新聞記事を見ると、達成率は徐々に上がってきてはいる。英語で授業をしている割合は、中学校7割、高校は4,5割にとどまる。この数値は、大学入試が従来通り2技能で良いとなった場合、確実に上昇しないだろう。教員は、生徒が不利になることは率先してしようとはしない。大学入試が4技能でとなれば、英語で授業をするようになるのではないか。

大学入試における英語の外部試験導入方法は相当な議論を重ねた。国内の実績や、4技能で実施されているかといった点を考慮し、落選した試験もある。スピーキングを実施するとすると、当然時間と手間と人手がかかり、従来と同じ費用では実施することができない。よって試験料は上げざるを得ないのだ。現状では、多くの外部試験では点数で合否が分かれている。改革は本来、1点刻み入試からの脱却を図ったものであるから、判定基準についてはこれから変わる可能性もあるだろう。今の高校1年生に相当する2020年から入試制度は新しくなるが、移行期間があるため、さらに変わるのには現在の小学6年生に相当する2024年からだ。高大接続改革の進捗状況、教育課程の見直し、記述問題や英語4技能導入。これらの問題がどうなっていくか、注視する必要がある。

2技能4技能はのどかな議論だ、という人もいる。立命館アジア太平洋大学における、国際学生の英語の平均スコアを示すデータがある。これは英語で勉強してきた学生を除いたデータで、自国のインターナショナルスクールなどで学んできた生徒は除外されている。つまり私たちが預かっている学生と同じ、英語が母語ではない学生の、合格者ではなく出願者の平均データだ。これを見ると海外、特にアジア圏の学生の英語力の高さが分かる。近年アジアでは中間層が増え、距離の近さもあって日本に来て勉強する学生が増えている。アジアの同世代の背中が見えているうちに、日本の教育をどうにか改善しなければならない。

大学入試改革に関しては、昨年プレテストが実施され、今年も11月10日・11日にセンター試験同様に大学で実施される。果たして高校3年生にこの時期に受けさせるのかという疑問が出るのは当然で、参加しない学校も多いだろうと予測する。高校2年生も受験が可能だが、まだ履修もしていない内容のテストを受ける意味があるのだろうか。公立は教育委員会が受験を割り振っており、受験した学校と受験をしなかった学校でどう差が出るのかという点も懸念される。

グローバル社会でこれから私立学校が取り組む必要があるのは、グローバルネットワークの構築だ。本当のグローバルネットワークとは、子ども達が世界中とつながり、時間差があっても同じ事ができるというもの。その最たるものはIBだが、なかなか進んでいない。現在IBは私立から公立学校に移っており、東京都内に限らず各地で進んでいる。もう1つは、あまり知られていないがCambridge English Schoolだ。英語のテキストが送られてくる仕組みで、世界中で使われている同一のテキストをもとに学ぶことができる。これもグローバルネットワークの1つの形と言える。Round Squareもグローバルネットワークの1つだ。2000年頃までは相当レベルの高い高校しか加盟させなかったが、近年はIB拡大とともに加盟校を広く集めようと変化している。これは将来世界で通用する学生を育てるためのもので、ドイツの教育者Kurt Hahnが提唱した。IBとは異なり審査が厳正だが、ほぼ同じ理念を持っている。これらのグローバルネットワークづくりは、一部の学校で始まっている。また、ア krediyteshon機構（教育の質保証）を作ることも、私立学校にとって今後必要になるのではないか。

最後に私立学校の先進性について考える。非常に速いスピードで変容するグローバル化社会で未来社会を切り開く若者をどのように育成するのか。教師が変容しなければ生徒も変容しないだろう。生徒は心身の成長と共に変容していくが、教師は自ら意識して勉強しない限り変容できない。大人の知性には3段階あると言われる。まず環境順応型知性。知識を習得・理解していれば良く、従来の入試はここで満点を取れば相当合格に近かった。その上の段階である自己主張型知性には、知識の応用への活用や分析、論理的思考がなければたどり着けない。そして最後の段階である自己変容型知性が最も重要だ。学習指導要領で明示されているのは、知識の理解や応用、論理までで、先のクリティカルシンキングやクリエイティブな学びについては書かれていない。どのようにして最終段階である自己変容型知性にたどり着くことができるのか。20歳、あるいは18歳までに到達しなければ獲得不可能だとも言われている。我々はこの年齢を超えているが、意識を持って様々な物事に挑戦することで、少しでも自己変容型知性に近づけるのではないだろうか。

◆基調講演◆

「おもてなしの心～加賀屋の流儀～」

小田 禎彦 和倉温泉「株式会社 加賀屋」相談役

能登半島の観光基地と呼ばれる和倉温泉にある加賀屋にて45年の歳月を旅館経営一筋でやってきた。

最近、ものづくりの問題点が多々出てきている。私も調理長や副調理長、ケーキ職人等の調理師を経て、ものづくりに携わった。リーマンショックやサブプライムローン、バブル経済崩壊という大きな時代の流れの中、日本が世界の中で輝くには新たな柱が必要である。それが、2020年東京オリンピックの決定のポイントであった「おもてなし」の心である。NHKの「クローズアップ現代」の番組特集にて「おもてなしの心で世界をねえ」という題目で放送されたことがある。加賀屋は、資生堂、クロネコヤマトと連携して台湾にて日本旅館を経営する取組をした。私はこの経験から「おもてなし」が今後の日本の柱の一つになるのではと感じた。和食等日本独特の「おもてなし」を通して、様々なお声を頂いた。昨年、おもてなし産



業を教育界の方にもご理解を頂きたいと考えた。今までは旅館経営はサービス業で不要不急産業とも言われていた。銀行にお金を借りに行っても、ものづくり産業が重視されてきたため、なかなか甲乙丙をつけられても見向きもされなかった。しかし、今、地方創生がブームを呼んでいる。だが、これから地方が元気にならなければならない中、地方の896の都市が2040年にはその半分に減少してしまう。都市としての形を保てなくなることから、地方に関しては大変ショックな現実である。地方創生のために必要とされる要素として一つは医療、二つ目に介護、三つ目に地方の強みである農業である。そして、もう一つは今、注目を集めている観光業である。地産地消を大きく推進でき、外部から来た方々に消費を促していくことで地方が元気になり、地方創生の大きな近道となる。しかし、人件費が安いからといって外国人を雇うことは日本の観光産業の評価を落としかねない。そこで、もう一つの柱である「おもてなし産業」に関わる人財育成が重要になってくる。鵬学園の全国大会で伺ったことだが、調理科がある学校は少ないことから、人財育成が追いつかない現状がある。昨年の横浜で研修では崎陽軒の社長からのお話があったが、皆様は学校経営、人財育成に熱心に取り組まれている訳だが、異業種から学ぶということもあると思う。先日の日本経済新聞にて京都大学顧問が「おもてなしを科学する」という題目で講座を開くという記事があった。私も一つの視点にとらわれない多様な人財育成に力を入れたいと考えている。



かつて、料理を上げ膳据え膳でお部屋に運び、家族みんなで水入らずお食事を食べてもらうことが旅館の売りであった。最近は朝食バイキング等でお客様に移動していただいてレストランにて食べてもらっている。昔は部屋での食事が常識だった。8品10品の食事をお部屋まで持っていかなくてはならないことは女性従業員などから負担が大きいとクレームが相次いでいた。そこで、おもてなしの科学を活かした。従業員確保の方法として子ども連れのお母さんをターゲットにカンガルーハウスという施設を創設した。保育園に就職していない保母さん10名を招き、託児所兼母子寮にした。1階は企業用託児所で60名の子どもと保護者が一緒にご飯を食べられる。一日子どもを見てもらえることから、優秀な人財が集まった。お母さん従業員のやる気のモチベーションの維持にもつながった。この取組は加賀屋にとって新しい試みであった。将来、料理をロボットが運ぶ。搬送システムにより運ぶといったことが日常になってくると考えられる。その分、人間がホスピタリティ・おもてなし・サービスを実行していかなければならなくなってくる。販売促進はロボットにはできないため、ハイテクとハイタッチをどう使い分けるかが今後の鍵になる。このシステムを京大と共同で研究している。これがおもてなしの科学につながっていく。今後どう形作っていくか注目が集まっている。

次に、インバウンドとアウトバウンドの話をする。7年前までは、日本人は1600万人が一年間に海外へ出て行った、そして、800万人の外国人が日本へ観光に訪れた。実にアンバランスな状況だった。今は、アウトバウンドは変わらず、インバウンド3000万人もの外国人が訪れている。2020年には4000万人の外国人の集客が目標とされている。観光大国ランキングではフランスが一位で一年間に8000万人の集客をしている。日本は2030年(12年後)にはもっと増大したいと考えている。2020年に教育課程、高大接続など様々な改革があり、教育の变革が未来を変える。観光・経済関係には2030年には6000万人を目指す、日本の総人口の半数の外国人が日本に観光する。その中で、言葉の問題や民泊の問題が浮き出てくる。また、日本は人手不足の問題がある。例として、回転寿司の搬送システムは金沢が生産本拠地であり、新幹線の開通で産業が活発になった。回転寿司以外でも搬送システムはどんどん活用が広がっている。しかし、ロボットを作る人手がないため、ロボットを作るロボットが必要な状況に陥ってしまっている。増大するインバウンドに対するおもてなし力をどう考えていくかは重要な問題である。

これから「おもてなしの心、加賀屋の流儀」というテーマで教育とは違う角度だがおもてなしの心をご教示していく。加賀屋は「プロが選ぶ日本ホテル・旅館百選」にて36年間連続で栄誉を頂戴した。今回は、加賀屋の何が栄誉を達成することができたのかを中心にお話する。

旅行をするとき何を基準にホテル・旅館を選ぶか。環境など様々な要素はあるが、「①施設(ハードウェア)」「②料理」「③サービス(人的な心づくし)」「④企画(お客様へのプラスアルファになるアクティビティ、特別な経験)」の4つのポイントが基準になってくる。私たちはアンケートを基に反省をしている。加賀屋は年間30万人のお客様をもてなしている。その中で、40年間、料理の質やサービスの質をアンケートで問い、その評価を重視してきた。8%(2万4000枚程)の回答があり、それを比較し、長年蓄積していく。書かれたことを直すだけでなく、書いて頂けないお客様は不満を抱えている、二度と来ないと考える。「入るを量りて出ざるを制す」はビジネスの原点だが、おもてなしは経営に大きく影響を及ぼしている。アンケートに対して一喜一憂しながら、絶対に失敗を繰り返さないという意志を持つ必要がある。何とかお客様に満足して頂くことを繰り返し、明治39年から今年で112年になる。

母は女将として誰よりも遅く寝て、誰よりも早く起き、お客様にご満足してもらおうおもてなしをすることが当たり前だと考えられた。しかし、女将という立場は初めての経験であったため、十分なおもてなしができていなかった。お客様のお出迎えからお見送りをしっかり行うのが基本であるが、お客様が座るはずの円座に座ってしまったり、お客様のお迎えに女将として遅れてしまったり、度々失敗してしまい、周りからよく叱られていた。しかし、当時の進駐軍が利用された際、一人一人にお酌をする心がけを持った。学校で例えると、生徒に対する心がけが重要で類似点である。サービスする側とされる側の気持ちが一致する時としないときがあるため、ギクシャクしないようにとっさに判断し、すぐに対応する。お客様に腹を立たせない、満足させる、叱られたくない。これがサービスの根幹になった。客室の女中は一年間休まず働く時代があった。笑顔で気を配る(お客様が望むことをして差し上げる・読み取る)心がけ、つまり、サービス精神を大事にしていた。「お客様の望むことをやって差し上げる、望まないことはやってはいけない」サービスの原理であろうと考えた。

かつては、お客様に対して10回お茶を差し替えることがサービスであった。また、部屋の花の水もお客様がいない間に毎回取り替えていた。そして、お客様にお叱りを受けることはしっかり見て頂いている証拠と考

えていた。しかし、現代はプライバシーの侵害等の問題もあり、あまり喜ばれない傾向にある。よって、その時代に合ったお客様が望むこと望まぬことをくみ取る必要がある。お一人お一人のお客様に挨拶を欠かさず、親身になって接していく母である初代女将の姿がおもてなしの原点である。TPOは昔から浸透していた。お客様がどうすれば喜んで頂けるかを重視する。「気遣い・気配り・気働き」お客様への対応はマニュアルがあるが、それぞれの個性・完成でおもてなしすることを大切にしている。例えば、台湾のお客様向けにカラオケを設置するなどした。また、外国人の団体の対応では、文化の違いでお花や字の色、食べ物等に気を遣う必要がある。お風呂・食事等で思いやりの心（ホスピタリティ）の重要性に気づかされる。最近、外国（バリ島、ロシア、ベトナム）の和風旅館から指導のオファーがあった。若手の女性従業員の減少により、サービスの人員が足りなく、質が落ちる時代だが、加賀屋は100人を確保している。将来のサービス業、おもてなし業のためにも若い人たちに知ってもらいたい。世界のサービス産業の発展には事業内のサービスを維持する必要がある。サービス産業の大変さを周知する必要がある。早くても12年後には人間の仕事の49%がロボットに変わるとされ、現在の仕事がなくなることも考えられている。さらには、インバウンドが増大してくる。

経済効果は予測では2.3倍の予測だったが、北陸新幹線が3倍の経済効果があった。NHKの朝ドラや高速度道路の整備もあり、新幹線以外の影響もあり、北陸は100年に一度の賑わいを見せた。「きんつば」の売り上げが新幹線開通で700%増加した。朝ドラのおかげで「塩」は品薄になるほど人気が出た。北陸の3年2ヶ月は爆発的な人気を博した。日本海側の観光ルートは2030年に完成予定である。今後、日本は世界の中で経済、観光等多くの面で期待される。ITのビッグ5は売り上げが400兆円になっている。日本を代表する企業が22兆円で、中国のアリババ等は107兆円まで売り上げを伸ばしている。業界範囲が違う日本の勢いの今後が不安である。今は新幹線が現役だが、リニアモーターカーが東京大阪を60分でつなぐ時代がやってくる。一つが激変すれば、世の中の様々なものが変わる中、おもてなしがいかに変化していくのが期待される。

おもてなしとは、「対価を求めず相手の喜びを自分の喜びにする。皆で感動を分かち合いたい。」という考え方である。一方、ビジネスのサービスは加賀屋では、規制している。マニュアルを覚えさせ、頭にももの尺度をしっかりと覚えさせる。サービスとは「プロとして訓練された職員が給料を頂いて、お客様のために正確にお役に立って、お客様から感激と満足感を引き出すこと」であり、サービスの本質とは「正確性（間違いは許されない）」「ホスピタリティ（相手の立場に立って思いやる心）」の二点である。ホスピタリティが欠けている会社は多々ある。64000万人の労働者の中66%の人が人間に対するサービスを求められる仕事に就いている。3人に2人が「おもてなしの心」を必要としている。人間は衣食住のみでは生きていけない。精神的なリフレッシュにはおもてなしが必要である。観光業のミッションは「明日への活力を与えること」。組織として目標を持って問題解決をするために「①コントロール（組織の方向性をひとつに）」「②ターゲットマネージ」「③ポジション（自分の強み・個性）」「④リソース・ユース（教育・訓練）」を考え、見る力・聞く力・記録する力・考える力・時間力・金の力・説得する力を磨く必要がある。

日本の生産能力も1位から9位に落ちてしまった。人事・募集・教育訓練・労務管理・評価・福利厚生（人事人財育成）の流れが今後さらに重要になる。時代が大きく変わりゆく中で日本の将来を背負っている皆様に期待を抱いている。

◆報告 I◆

「石川県私学の現状と課題」

西田 義明 石川県総務部総務課課長



本県は北陸地方、こちらでは北陸三県と言っており、富山県、石川県、福井県からなる地域を指している。東は富山県・岐阜県、南は福井県に接している。東京駅から金沢駅へは直線で約300kmあり、平成27年3月に北陸新幹線が東京から金沢まで開通したことで、現在は最短約2時間半で行き来することが可能である。石川県は南西から北東に向かって細長く、東西は約100km、南北は約200kmという細長い形をしている。11の市と8つの町からなり、人口は平成30年4月時点で推計114万人である。

私立学校の設置状況は、平成30年4月1日、高校10校、中学校が3校、小学校1校、幼稚園が38園、専修学校が34校、各種学校20校。平成30年5月1日現在の私立学校の在校生数は8769名、中学生281名、小学校94名、幼稚園が4410名、専修学校が4220名、全体で21000名余りになっている。充足率は、高校9割、中学8割、小学校5割、幼稚園6割、専修学校5割となっている。高校の充足率が高く、小学校・専修学校が低いという構造になっている。

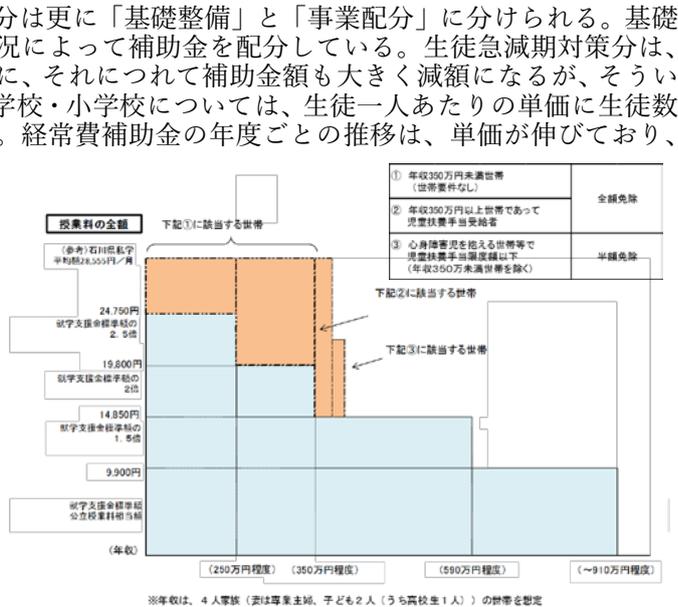
私立高校は休校を除いて9校ある。中学校卒業生数は近年、横ばいであるのに対し、私立高校在籍者数は一時落ち込みがあったものの、現在は若干増加傾向にある、各学校の特色ある取り組みなどが、生徒確保に結びついているのではないかと考えている。今後の中学校の卒業生数の見込みがどうかであるが、年度によって多少の増減はあるが、減少傾向にある。8年後には、全県で1,000人以上減少するのではないかと、という見込みになっている。特に県北地区、所謂、能登地域の中学卒業生は8年後には今春の4分の3位にまで落ち込む見込みになっており、今後更に生徒の確保が課題になることが予想される。公私比率についてだが、石川県では毎年8月に翌年度の募集定員を議題として、公私懇話会というものが、私学と県教委との間で開催されており、私学からは7対3という割合で、要望をしている。募集定員比では、近年7対3に近づいており、入学者数の比較では、更にその傾向が顕著となっている。今後、中学校卒業生が減っていく中で、私立高校の生徒数が、現在の様な増加傾向が続くとすれば、公私の実質比率も替わっていくことになることから、公私比率についてはその考え方も、影響が出てくると考えている。

卒業生の進路状況について、平成30年3月の卒業生は、私立は大学短大に進学する方が約6割、公立の5割に比べて多くなっている。専修学校・各種学校への進学者は公私でほぼ同じとなっているが、進学率は私立が高くなっている。一方、就職者は公立が多くなっているが、県内に就職する者が9割となっている。就職内定率は99%以上となっており、全国上位を維持している。

続いて、石川県の主要な私学振興事業は左表の通りだ。経常費補助など、46億円規模の予算となっている。

事業名	内容	H30予算額 (6月補正後)
私立高等学校経常費補助金	私立高校の経常的経費に対して補助	3,044,132千円
私立高等学校特色教育推進費補助金	私立高校の特色ある教育に対して補助	33,830千円
私立高等学校等就学支援金	私立高校の生徒について、授業料の一定額を支給することにより教育費の負担を軽減	1,306,160千円
私立高等学校入学金軽減補助金	世帯年収350万円未満の私立高校生について、入学金の一部を支給	14,455千円
私立高等学校授業料減免補助金	世帯年収350万円未満の私立高校生について、授業料が無償となるよう支給	135,785千円
教育費負担軽減奨学金	低所得者層の教育費の負担軽減を図るため教育に係る経費を補助	83,343千円

私立高等学校経常費補助金について、その対象は前述の9校で、内容は、私立学校の経営の健全化、教育水準の維持・向上と、保護者負担の軽減を目的としている。予算の総額は、30億あまりで、補助単価としては、高校生一人当たり、約37万円だ。経常費補助金は「基礎部分」と「特色部分」がある。基礎部分は生徒一人あたりの単価に生徒数を乗じたもので、特色部分については、特色教育推進分と生徒急減期対策分がある。特色教育推進分は更に基礎整備分と事業配分に分けられ、特色教育推進分は更に「基礎整備」と「事業配分」に分けられる。基礎整備は一律であるが、事業配分は、各項目の実施状況によって補助金を配分している。生徒急減期対策分は、生徒が急激にある一定期間減少した場合などの状況に、それにつれて補助金額も大きく減額になるが、そういった時の激変化の措置としてフォローしている。中学校・小学校については、生徒一人あたりの単価に生徒数を乗じたシンプルなものなので補助金額を決定している。経常費補助金の年度ごとの推移は、単価が伸びており、高校については、生徒1人当たりの単価が全国上位を維持している。私立高等学校入学金軽減補助金については、平成30年度の予算については1,400万円余りとなっている。石川県独自の制度である。私立高校に通う生徒のいる所得が一定以下の世帯に対して、入学金の一部を補助する制度である。入学金は一校を除いて6万円となっている。要生活保護世帯、所得税非課税世帯、市町村税非課税世帯、国民年金保険料免除世帯は、4万円の補助が出る。児童扶養手当受給世帯、就学援助費受給世帯、災害被害世帯、その他授業料の納入が困難な世帯で就学支援金2倍加算の世帯だが、これらの世帯は2万円の補助となっている。なお、生活保護法に基づき、高等学校就学費を受給している者に対しては、すでに支給している公立高等学校入学金相当額(5,650円)を差し引いて補助している。次に私立高等学校授業料減免補助金については、平成30年度予算は1億3,500万円余りとなっている。県単独事業として行っている事業である。世帯収入350万円未満の世帯について、授業料を実質無償化するものだ。年収が350万円以上の世帯であっても、児童福祉手当を受給されている世帯は、全額免除の補助をしている。心身障害児を抱える世帯は、半額を補助している。



石川県は平成28年3月に、平成28年から2020年までを計画期間とした第2期石川の教育振興基本計画を策定している。目標での私学に関わりがあるのは、基本目標4「信頼される質の高い学校づくりを推進します」という部分である。この中で、「建学の精神を尊重した私学の振興」というものを掲げている。私立学校は建学の精神と独自の校風に基づいて、時代の変化や生徒保護者のニーズの多様化に対応した特色ある教育活動を展開している。高校生の3割、幼稚園児の9割が私立学校に在籍しており、本県における学校教育の発展に重要な役割を担っている。私立学校には自主性を尊重し、建学の精神に基づく、特色ある学校づくりの支援が引き続き必要である。そのために施設整備の支援によって教育環境の維持・向上、生徒の経済的負担での進学が困難にならないように経済的負担の軽減を行う、私立学校への助成を行うと共に関係機関との連携を図り、私立学校がみずから行う経営の健全化を支援する。今後も引き続き計画に沿った取り組みを行っていきたい。私学はそれぞれの建学の精神に基づいた個性的な教育を展開している。本県においても多彩なコース設定や部活動の活躍が顕著である。時代の変化に対応した人材を育てていくことを祈念している。

◆報告Ⅱ◆
「私立学校の喫緊の課題」～教育・経営・教員・研修の視点から～
ナビゲーター 中川 武夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長



子どもが行っている各研修会は最新教育を皆様に提供することを第一に考えている。昨今、理想と現実のギャップをどう取り扱うかという問題がある。それぞれの学校が皆達成できるような新しい教育に取り組めることを目指している。解決策を模索する上で「生徒のために何ができるのか、生徒のためにやっているのか」がすべての根幹だと考えている。生徒募集中心の取り組みになってしまうが、話題性や評判等で考えるのではなく、お預かりした生徒のために何ができるのか、生徒のためにこうやればもっと輝かせることができるのではないかとこの視点を忘れずに進めていくことが重要である。また、私立学校の独自性である建学の精神のことを常に念頭に置いておくのも重要である。私立学校は創立者が自分の理想とする人材育成を目指して学校を運営する。教職員は全体的にサポートし、創立者の願いや夢の方向性を一つの価値観として共有していくことが必要である。建学の精神を「ループリック」に直して生徒の理解度を深めていく新しい取り組みも興味深い。各研修会でこの問題を取り上げたい。

デジタル教科書（eポートフォリオ）は今後、避けて通れない問題である。すでに実証が始まっているが、私は、生徒自身のスマートフォンの利用が問題になると考えている。現状、各学校は持ち込みを禁止する、電源を入れさせない等校則で縛る方法をとっている。これはスマホ性悪説を重視した取り組みだが、反面、性善説も広がりつつある。eポートフォリオの導入に当たってこれをしっかり定めなければならない。各学校の事例をお互いに情報共有していくことも重要である。

カリキュラムマネジメントはイノベーション人材育成のために不可欠である。世界に遅れているため、今からPDCAサイクルが必要となってくる。マサチューセッツ工科大学のオトシャロン教授はこの考え方を否定した。PDCAサイクルにとらわれず、そこから飛び出していくべきだと論じた。そこで「U理論」が解説された。PDCAサイクルの中で養った基礎力を根底として、新しい可能性を生み出していく。つまり、自分の世界と他の考え方を関連させ、新しい考え方を作っていく。この考え方に準じて、自らの学校の取り組みを再確認していく必要がある。また、東京電機大学の広石先生は、カリキュラムマネジメントは教職員の視点から学校全体の視点へ発展させカリキュラムイノベーションへ、生徒につなげてスクールイノベーションに発展させていく必要があると述べている。その中でも私立学校の建学の精神が重要となってくる。このテーマに関しては今年度の教育課程部会にて取り上げていく。

最後に、働き方改革について労働基準監督官の臨検が様々な学校で行われている。各学校に36協定への締結状況やICTやタイムカードでの教員の勤務状況の管理体制が行われているかを調べ、教職の調整額をもらっているからといって割増賃金の未払いが無いか問う様々な調査が行われている。また、大規模な働き方改革にも関わらず、労働基準監督官は全国で2991名しかいないため、不足を補うため弁護士や社労士等民間に委託する制度を発足する予定である。これに伴い、36協定を締結していない全国の45万事業所に対して一斉にアンケート調査を行い、状況に応じて民間の指導監督が来る。これに対して、一部の組合等が反対しており、私立学校としても反対の立場を取らざるを得ない。この問題は私立学校にとって今後、非常に大きな問題になると考えている。これらの問題に対しては今年度の法人管理事務運営部会で取り上げる。またこれに加え、全国大会、各試験団体が一同に介して説明を行う英語4技能の説明会も行う。

今後も私立学校だけでなく、学校教育全体の発展のため努力していく。

報告①「情報公開とガバナンス」 近藤 彰 郎

日本私立中学高等学校連合会副会長

一般財団法人日本私学教育研究所理事

大学設置・学校法人審議会 学校法人分科会 学校法人制度改善検討小委員会委員

私が文科省の「学校法人制度改善検討小委員会」に出席した際、我々は私学人としてしっかり対応していかなければならないことがあると感じた。この小委員会は大学での不祥事等を受けて、主に大学のガバナンスを高めるために行われた。ガバナンスを高めるために制度を変えなければならないという発想を持って行われている。この中で、2000年にできた情報公開法について今回は取り上げる。情報公開といっても単に事実を丸裸にするのではなく、この民主主義の世の中でどこまで公開するかをしっかりと決めなければならないと思う。

たった一回の不祥事で、私立学校に対してのすべての経費公開を求められている。これに対し私学人は、元々は寄付金で成り立っていた私立学校の経費の全公開はおかしいと対抗した。国の隠蔽を防ぐために作られたはずの情報公開法は私立学校がターゲットにされ、何も問題がないのに情報公開を求められている。大学は約600法人でその他の幼稚園・小・中・高校の私立学校法人は約7000ある。大学の不祥事がいくつか見つけたところでしっかり規則を守っているその他多くの私立学校法人を巻き込んで法制度を変えるまでに至るのはおかしいと思う。ただ、問題も確かにあり、評議委員会の機能が働いていないことにある。文科省からも形骸化していると指摘されたため、役割を考えていく必要性が求められた。しかし、現在、公益財団法人や一般財団法人は理事会ではなくその上に役割を求めてしまっているが、学校法人は今まであくまで諮問機関としてやってきており、何も問題は無いはずである。便宜上を考えた上での形式的な形になってしまっているのである。

一般企業の社長は評議員が理事と兼任するのはおかしいと指摘した。しかし、これは違うと思う。一般企業は評議員が理事をチェックすると思っており、諮問機関の存在が無いのではと指摘したが、私立学校のシステムでは評議員の中から理事を輩出するわけだから、変えようが無い。教育は公であり、すべてを公開すべきといわれるが、私学法人は公と思って学校法人を創っていない。各々の教育方針を持って人を育てると理念を持って創った。

教育理念を持ち、目指している学校が救われるべきであり、やっていることが公なのだから決してブラックボックスなどではない。お金をもらうために公に出ているのではない。理事長のすべてを公開することは責任が重くなる、つまり、理事長のなり手がなくなってしまう。公共性は学校、企業全部に当てはまることであり、悪いことに合わせるのではなく、悪いことにどう対処するかを考えるべき。

学校は性善説で運営していくのが理想である。学校法人は性悪説で通っていると考えられているがこれはおかしい。私学がターゲットになっている。ルールにのっとってやっているのにうまくいかない、つまり、働く人によって現状が変わってくる。私立学校のこれからは人の思いの持ち方にあると思う。これが学校全体の課題であり、法律を熟知しておかしいところには疑問を持つ必要がある。





2017年、一年間を通してスポーツ庁が策定した「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」の会議の内容を基に、今回情報提供をしていく。2017年12月、中教審「学校における働き方改革に関する総合的な方策中間まとめ」を受けて、緊急対策が文科省から全国の学校に立て続けに出された。また、給特法の見直しも検討されており、教育再生実行本部ならびに中教審の特別部会で議論された「給特法に定められた教職調整額（給料月額4%）」はほとんどの私学学校も見習っている中、これが見直しになると私学の動向も変わっていかざるを得ないことが懸念材料である。こういった様々な議論の背景には、教員のオーバーワークというものが根底にあると考えられる。文科省に調査によると、2016年度小学校教諭の34%、中学校教諭の18%が過労死ライン（月80時間以上の時間外労働）にさしかかっているとされた。

その大きな要因の中に部活動がある。

スポーツ庁の調べによると、中学校教諭が土日に部活動に関わる時間は10年前に比べて2倍となっている実態がある。また、担当部活動の競技が専門の部活に携わる者は41%となっている。平成9年に文科省が休養日を設定するように通達をしたが、しっかりと浸透せず、現状、休養日を設けていない中学校は29%ある。子どもたちも休まず、部活をしている。

日本体育協会から実態報告があり、「一週間に16時間以上の活動をしている女子は一週間に16時間未満の活動をしている女子に比べ、疲労骨折の件数が約2倍であった」、「疲労骨折で来院したアスリートの内71.3%が週3日以上スポーツ活動を行っていた」等が挙げられた。また、様々な研究機関から「ジュニアアスリートの心身の回復の観点からは少なくとも週に1~2日は休むべき」や「週16時間以上のスポーツを行うとスポーツ障害にかかるリスクが高まる」という科学的な提言があった。ジュニアスポーツは特に休養日が必要とされる。

具体的なガイドラインについて抜粋して解説していく。まず、本ガイドラインの策定要因に関しては、中学校を対象としている。高等学校においても本ガイドラインを原則として考えるように求めている。

実務的な面では、各学校の校長は毎年度、運動部活動に限らず活動方針を策定する。さらに部活動顧問は活動計画・活動実績等をまとめ、校長に提出することが義務づけられている。これに関しては職員から働き方改革にそぐわないと多くの提言もある。

指導運営に関わる体制の構築に関して、「学校の設置者は各学校の生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況や校務分担の実態等を踏まえ、部活動指導員を積極的に任用し、ただちに配置する」とある。公立学校の方は国から財源措置等迅速な対応が取られているが、私学には財源措置がなされないため、各々行うように求められている。

適切な休養日等の設定に関しては、平日は少なくとも一日、土曜日曜日には少なくとも一日以上休養日とするとされている。また、長期休業中の休養日の設定は学期中に準じた扱いを行う。また、ある程度の長期のオフシーズンを設けるとしている。一日の活動時間は平日長くても2時間程度、学校の休業日は3時間程度と設定されている。

このガイドラインが策定されて以降、公立学校では敏感にすばやく対応していると感じた。指導者のバリエーションと効率の良い指導があれば、よりよい部活動が成り立つと思う。文化部の活動に関しては2018年度中にこの本筋を基に文化庁がガイドラインを作成する予定である。

◆パネル・ディスカッション◆

「新たな教育の潮流と私学の針路」～教育と経営の課題解決に向けて～

パネリスト

大澤 敏

金沢工業大学学長

平野 恒男

金沢学院高等学校校長

木内 秀樹

東京成徳大学中学高等学校理事長・校長

コーディネーター

鈴木 康之

水戸女子高等学校理事長・校長

◆鈴木氏 今年度、茨城県の私立高校の受験者は3万2千人と、冬の時代とされた平成10年から半減している。例えるなら極寒の時代か。これからの時代を見据えて、パネリストの皆様にお話を伺いたい。

◇大澤氏 私は大学の立場から、新たな教育の潮流について話そうと思う。近年は様々なものが手に入り、大学生も何をしたらいいのか分からないという状況だ。大学4年間を通じて何をしたいかを見つけるため、学生には積極的に大学の外に出ることを勧めている。本学の建学綱領「産学協同」の通り、産と学の協同を展開している。大学だけの学びで良いのかと考えていた。学生と社会人が一緒にプロジェクトを行い、授業を学ぶことができるように改革を進めている。社会人が入ってくるフィールドを作ることがこれからの大学の使命。大学だけで何かを創るのではなく、中学校、高校、大学、大学院、社会がシームレスに繋がり、世代、分野、文化を超えて共に創っていく、新しい社会を「共創」する。このような概念を持って取り組んでいる。

一方で、学問については本質を学ぶ態度を崩してはいけない。基本的なことはきちんと学ぶ。そして社会の流れを見ながら対応する能力を育てる。この2つの柱が重要だ。

◇木内氏 大学で学生がやりたいことを見つけるために、特別な講座を実施しているのか。

◇大澤氏 本学ではPBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）を教育の柱に据えている。これは5、6人



▲▲ 理水 (鈴木氏)

のチーム単位で社会問題を発見するというもの。本当にニーズがあるかどうかという調査プロセスを経て、自らの学科の知識をもとにどのようにアプローチし、どのような解決策を出すのかを考える。つまり問題発見から解決までのプロセスを学ぶ授業だ。こういった授業が、学生が何をしたいか考えるベースになっている。

◇平野氏 常に数多くのプロジェクトが考えられ動いているが、指導におけるご苦労など伺えればと思う。

◇大澤氏 先生のファシリテーションの能力にかかっている。案内役に徹するのがポイントで、短絡的な問題解決ではなくプロセスを重視している。教員が教えず、学生が自ら考え、調べるように導いていくことが大変だ。

◇木内氏 これから高校生にはどのような力を付けて欲しいか。

◇大澤氏 学力も大切だが、荒削りでもやりたいことがあるという意欲だ。考える底力や、モチベーションを維持する力を付けて欲しい。

◆鈴木氏 次に平野先生にお話を伺いたい。

◇平野氏 私は昨年本校の校長に就任した。その前は県立の学校にいて、その後県立図書館の館長を務めていたため、私学の校長は初めて。経営面など、何をすれば良いのか分からない状況だった。

石川県は高校・大学入試において国公立志向が強い傾向があり、かつては公立高校に落ちたから私立高校へ進学するというケースが多かったが、最近は本校を含め、私立の専願も増えてきた。各校の建学の精神に基づいた特色ある取り組みを見て生徒が学校選んでいるからだと思う。

本校はスポーツを1つの軸に掲げており、様々な分野で実績も残している。少子化の中でどう生徒を確保するのかが大きな課題だ。現在、石川県では中学校を併設した高校は2校あり、今年の新聞発表によると本校を含めた2校が2022年の中学校開設準備を進めている。開設の理由の1つには生徒確保という面もある。本校の建学の精神は「愛と理性」だが、平成18年に学園創立60周年を記念し、教育理念として「創造」を定めた。「ふるさとを愛し、地域社会に貢献する」「良識を培い、礼節を重んずる」「社会の要請に応え、構想する力、実践する力を育む」現在は建学の精神とこの教育理念の2つを生徒に伝えている。スポーツも勝利至上主義ではなく、人間の育成を目標としている。また、地方にいるとなかなか情報が伝わってこない部分もあり、学生の流出など地方独自の問題にも取り組まなければならない状況だ。

◇木内氏 公立と私立の最大の違いは何か。

◇平野氏 まず人を集めないといけないという、経営の視点だ。また、他の学校が何を行っているか知らないといった問題もある。変えてはならない部分もあるが、他を知らないのもまた問題だと考える。

◇木内氏 建学の精神について、実際にどう活かされているのか疑問に思うことはないか。

◇平野氏 私学は建学の精神を前面に出しているのかと思ったが、当学園ではより具体的に分かりやすい教育理念として「創造」を示している。金太郎郎ではなく、他を見て自分の所が良いのか悪いのか、発展すべきところは変えなければいけないという話はある。

◆鈴木氏 本校では建学の精神という授業があり、私学とは何かというテーマについても取り上げる。その中で生徒から、私学の教員は親身だという意見が出た。

◇平野氏 面倒見が良いとの理由で入学してくれる生徒も多い。県立の教員の場合、早い人は3年で他校へ異動がある。私学はきちんと組織的に動いていると思う。

◆鈴木氏 確かに先日の茨城県高等学校審議会においても、県議会議員から県立高校の校長も2、3年では学校の特色を出せないとの意見があった。

もう一点、近年は単願に切り替える生徒が増えたとの話があったが、アンケート等で動きを見ているのか。

◇平野氏 合格者の保護者に併願などについてアンケート調査を行っている。その中で、併願予定だったが、公立は受験しなかったとの回答が増えている。

◆鈴木氏 続いて木内先生にお話を伺う。

◇木内氏 急激に変化していく社会に対応できる力を身につけさせたいと考えている。また、私立ということで大学受験は生徒募集にも関わる重要な問題だ。2020年には大学入試制度改革もあるが、受験で生徒達が不利益にならず、希望校に入学できるようにしたいと思っている。

新たな教育という点では、英語ではネイティブの教員11名が専任で英語を教える。ICTについては、タブレットを生徒、教員、非常勤に1人1台配布している。

速い流れの中で、底にゆっくりと流れるような本校らしさを大切にしていきたい。本校の建学の精神は「成徳」、徳を成すということ。創立90周年時には記念事業として、建学の精神に基づいたビジョン100を策定した。この中の「自分を深める学習」という、自分の存在を考えながら生き方を考える本校オリジナルの授業は生徒にも好評で、この授業のために入学する生徒もいるようだ。そしてもう1つ、昨年から中学3年生の3ヶ月間、ニュージーランドに留学することになった。親元を離れて生活することで、英語力を伸ばすだけでなく、自分を深め、自立性や主体性、多様性を学ぶことに繋がっている。

生徒たちには、英語やコンピューターももちろんだが、建学の精神である「成徳」を身につけてほしい。これから生徒たちがどうやって生きていくのか、生きがいを見つけてあげることが課題だ。

◇大澤氏 国際高専と大学の繋がりを考えている。高大接続について、もし取り組みがあれば教えて欲しい。

◇木内氏 例えば理科のプロジェクトでは、科学未来館等から講師を招くことや大学の先生を呼ぶこともある。しかし、大学生との交流はまだ実現していないのが現状だ。これから実施できればと思っている。

◇平野氏 本校には学び直しが必要な生徒も多く在籍している。大学の教職センターに依頼して指導を行ってもらおうとしているが、予想の3倍ほどの学生が申し出てくれた。今後進めていく。

◆鈴木氏 タブレットの話題が出たが、先生方は皆使いこなしているのか。

◇木内氏 ICT部を作り、使い方の指導や模擬授業を始めている。しかし、タブレットがあるから無理矢理使うという状況は避けたいと思っている。



(左から大澤氏、平野氏、木内氏)

◆鈴木氏 ネイティブの専任教員について、様々な文化が生徒にも刺激になると思う。雇用する側として意識していることはあるか。

◇木内氏 英語科の日本人教員とネイティブの教員で月1回、教え方について検討会を開いてもらっている。英語科として集団で取り組むという点を心がけている。

◆鈴木氏 さて、後半は今日の教育懇談会や明日の意見交換会で討議されるテーマについて、各パネリストからお話を伺いたい。まずは教職員の働き方改革について。

◇大澤氏 働き方改革の事例としては、学生が職員と一緒に働く学内インターンシップを行っている。学生にとっても良い教育となり、職員の負担も減っており働き方改革に繋がっている。比較的うまく回っているようだ。またシニアティーチングアシスタントという学生同士で教え合うシステムもあり、教員の負担も減っている。

◇平野氏 石川県では、教育委員会が中学校と高校において部活動の規制を行っている。部活動を進めることが、私学の役目の1つでもあると考えているが、今まで通りでは生徒にも教員にも負担が大きい。部活動とは何か改めて考え直すべきだ。勝利至上主義ではなく人間形成という意味での余裕を持った指導も大切だ。

◇木内氏 本校も部活動が盛んで、際限なく練習している。部活もしっかり教えてもらいたいが、授業が一番大切にしているので、どこかで歯止めをかける必要がある。質の高い授業をするためには時間を作って授業研究もしなければならない。教員が自分の時間も持てるようにしたいと思っている。

◆鈴木氏 次に、私学の課題・少子化の中での生徒募集について。

◇大澤氏 本校では各県に担当職員がいて、各高校を回っている。また工業高校と提携を結び、そこから学生を送ってもらうこともある。生徒募集において重要なのはオープンキャンパスだ。負担は大きいけど、効果も大きい。最近ウェブでの反応が大きいため、ホームページによる情報発信にも力を入れようと考えている。また学び直しのために社会人が入れるようにしている。社会人と学生が共に学ぶという戦略で大学での学びの幅を広げることに努めているところだ。

◇平野氏 中学校の指導者とのコネクションをしっかりとつくっている。また面倒見が良いという保護者の口コミも多いようだ。

◇木内氏 規模が大きいため生徒募集には苦勞しているが、やはり中身が最も大切だ。大学合格実績が響いてくるので、それを伸ばしていきたい。また生徒と保護者への学校評価アンケートや、授業評価の外部講師への委託等を行い、授業の質を高めようとしている。

◆鈴木氏 次は文科相の示している高大接続について。

◇大澤氏 文科省は高大接続せよと言うが、どのようにとは言わない。高校と大学を接続しその中で何を求めるのか、というのは現場のわれわれが考え、行うべきこと。インセンティブはないが、取り組みの中で実質的に私学のフレームや特徴が出てくれば良いと思っている。

◇平野氏 金沢学院大へ進む生徒については、大学の先生が授業をしたり、大学の施設を使ったりと連携が進んでいる。また特進コースでは高大接続入試改革へ対応するため、授業も変えていく。特に1年生についてはe-ポートフォリオを含め、学ぶ意欲をしっかり評価していきたい。

◇木内氏 ニュージーランド留学等を通して英語の力をつけることを重視している。英語の力を付けることによって大学入試や高大接続に対応できればと思う。

またe-ポートフォリオの普及はAO入試や推薦入試に影響を与えるのではないかと。私立大学だけでなく国立大学にも広がるのではと注目している。

◆鈴木氏 「新たな教育の潮流と私学の針路」～教育と経営の課題解決に向けて～というテーマで3名のパネリストにお話を伺い、様々な課題に対する前向きなご意見を頂くことができ、大変充実した時間となった。

このように総括され、パネリストと参加者への感謝を述べてパネル・ディスカッションは終了した。

◆教育懇談会◆



(左から山中幸平・当研究所副理事長／高村政博・金沢市教育委員会教育次長 / 森眞太郎・大阪私立中学校高等学校連合会会長／中川武夫・当研究所理事・所長)

山中幸平・当研究所副理事長に続き、来賓の高村政博・金沢市教育委員会教育次長が挨拶した。杉浦外美夫・石川県私立中学高等学校協会理事による乾杯の後、参加者は翌日の意見交換会と同じグループで交流を深めた。次回開催地の森眞太郎・大阪私立中学校高等学校連合会会長より来年度開催地を代表して挨拶があり、大阪で参加者を歓迎する旨を述べた。最後に中川武夫・当研究所所長より主催者を代表して閉会の挨拶があり閉会となった。

◆意見交換会◆

野原明・当研究所私学経営客員研究員が総合司会を勤め、分科会(グループ討議)と全体会の二部構成で行った。当研究所役員が世話役となり、各グループでのファシリテーターとして討議の進行を務めた。本研修会の重点テーマは①私学振興と経営課題、②高大接続と未来の学び、③教職員の働き方改革、④私学の課題であった。各テーブル共、議論が尽きず、2時間半に渡って大いに盛り上がり、参加者は様々な意見や情報を共有し、課題へのヒントを得た。全体会では、テーマごとに代表グループの世話役が討議の概要について報告した。





(左から實吉幹夫・私学経営専門委員／平方邦行・当研究所副理事長／梅村光久・私学経営専門委員／真城義麿・私学経営客員研究員)

①私学振興と経営課題〔實吉幹夫世話役〕「各校の学校の課題について、特に生徒募集や教員採用の問題に話題が集中した。保護者の負担軽減や教員研修についても重要な課題として話合われたグループもあった。私のグループでは、今一度公私の役割を見直し、私学としてどうすべきかということ話し合った。成績上位の生徒の話が中心となっているが、成績下位者が社会の中でどう生きていく力をつけていくのかということが、地域によっては求められている。また、発達障害を持っている子どももいる、特別支援も含め対応を考えないといけない。学びの保証の場を高校の中に作っていく必要がある。教員としてはクラス編成を複数の教員で見ている必要がある。今は先生に求められる資質が随分と変化した。従来の教員像とこれらの教員像の違いを学校として認識して対応していく必要がある。また、帰国子女や留学生の受け入れも含めて多岐に渡っての議論となった。それぞれの学校がどう工夫するかということになった。」

②高大接続と未来の学び〔平方邦行世話役〕「いずれのグループでも大学入試改革の問題が取り上げられていた。eポートフォリオや英語の入試について議論をしてきたようだ。eポートフォリオも英語の試験もどこの会社のももパッケージ化されているので教員にとっては良いが、それでいいのかという問題と各大学が eポートフォリオの中身をこのように使いますというメッセージが中々ない。そのため迷ってしまうのではないのか。大学が入手した莫大な情報を評価してくれるような仕組みになっているのか。高大接続には不透明な面が多い。ICTの活用についても、まったく手が付いていない学校から、全ての生徒が持っている学校まである。ここでもお金の問題、補助金の問題がある。教育の将来を考えて議論をした。一つの方向に全ての学校が行くわけではないが、多くのことを模索し生徒の為になることに取り組んでいこうとしている。」

③教職員の働き方改革〔梅村光久世話役〕「各グループで共通した話題として非常勤の勤務体系、36 協定や変形労働時間制について、がでた。これらについては何かしらの準備をしていかないとはいけない。部活動、特に運動部についてはそれぞれの建学の精神もあり、ガイドラインのみで抑えて良いのか、もう少し様子を見ようと言う意見や、教員の負担減ということで、外部指導員の導入も行っている学校もある。文化部では道のつく部活では年齢の高い指導員から教えてもらうことで、良い流れがでている。雇い止めの問題・教員の負担減では ICT の活用や行事の見直しや入試広報、授業のみの先生や授業と部活もする先生など働き方を先生方に選んで貰っている学校もあった。更に外部の社労士やスクールカウンセラーなどの連携も模索されている。」

④私学の課題〔真城義麿世話役〕「幅広い話題について話合われた。生徒募集や生徒募集や情報公開について多岐にわたって情報交換され、活発に意見が出続けた。生徒募集・広報であるが、専従で何名かいるのか、中学訪問はどうしているのかという話題から、元中学校長の雇用についても話題が及んだ。入試に関して、オープンキャンパスの仕方、保護者・生徒の協力や回数。広報にも様々なツール、紙ベースや HP やフェイスブック、グッズなどある。方向としては、体験型の出前授業や部活動もある、生徒が体験すると受験する可能性が高い、OB の大学生の訪問も効果が高い。入試の広報については発信と受信の両方が大切だ。学校食堂でもアレルギーや宗教上の配慮など経営の際に留意することがある。発達障害の支援体制やクレーム対応なども議論になった。」



これらの報告を受け野原総合進行役は「それぞれのグループが具体的なテーマを討議したのが分かる。国の動き方を注視し、議論のあるところは、私学として意見を大いに出していかないとはいけない。その為には中高連や研究所の役割は非常に大きいと考えている。皆の意見を吸い上げながら意見を発信して、少しでも前進してくようにしていきたい。」と総括した。

◆総括◆



長塚篤夫・専門委員長は、2 日間の学びについて振り返り、「教育は常に社会との関係性の中で語られる様になっている。昨年の私学経営研修会のテーマは、「変容する時代の私学教育 ～みらいを拓く経営方策～」という題であった。その際、グローバル、AI、イノベーションで社会が劇的に変化しようとしていることが、パネル・ディスカッション中などで色濃く語られ、そのことによって、時代の認識も深められた。一方では、社会の中の不透明感や不安感に覆われてきているように思った。1 年経ちグローバルな社会は益々進展している一方で、反グローバルと言ってもいい潮流が世界的に出てきている。グローバル化は個人化や多様化思考を生むとも言われている。特に ICT はその度合いを加速させている。社会変化が一層加速している様相が明確になっている。

グローバル社会では、持続可能性と国際競争力の二つの本質的課題があるといわれている。まずは、平方先生より持続可能世界に向けたアジェンダ 2030 の紹介があり、その課題に向けた国際通用力、あるいは高大接続のリアルな課題としての英語 4 技能等が確認された。加賀屋の小田様からは地方の持続可能な国際競争力

として、AIにはできない人間のホスピタリティについて話があったと感じている。AIにできない人間の資質はクリエイティビティといわれているが、ここ金沢は、創造都市クリエイティブシティーに指定されている。クリエイティブシティーはグローバル化の進展で、各地域の固有の文化が消失する危惧があることに、文化の多様性や可能性を最大限に発揮する仕組みとして国連の機関ユネスコが2004年に創設したものである。そのクリエイティビティに関しては、パネル・ディスカッションの中でKITの大澤学長が語っていた教育現場で共につくる共創という理念にも通じていると共感した。今回の副題は「～教育と経営の課題解決に向けて～」とつけられているが、課題を発見し解決するというのが、今後我々に課せられた教育の中心にある。意見を交換した私学を巡る課題、働き方の課題、あるいは生徒募集に関する課題など、様々あるが、我々もまた私学経営を通じて、課題解決に向けた学びというか取り組みを自ら進んでいく局面にあると言える。生徒に求めるだけでなく、我々自身が教育という営みの中で課題解決力をいかにつけていくか、これが、生徒達の教育にも反映されていくと感じている。新しい社会に向けた課題については色々と出そろってきている。時代の不透明感から何が課題かが見えてきた、それらを如何に解決していくが難しいところであるが、10月の鹿児島での私学教育研究集会での私学経営部会や来年の私学経営研修会の中で課題解決に向けて我々はどうしたらよいか引き続き研鑽を続けていきたい。皆さんの智慧を集めるなかで課題解決ができるというのも、現在の課題解決における重要なありようだ。皆様が集まらなると課題解決の糸口が見いだせないということでもある。また、お会いできるのを楽しみにしている。」と、総括した。

◆学校視察◆

【星稜中学校・高等学校】

鍋谷正二・星稜中学校・高等学校校長による学校紹介に続いて、幾つかのグループに分かれて学校の施設の見学を行った。施設見学では、星稜中学校・高等学校の教員の方々が各グループについて、学校施設などについて更に説明を行った。参加者は施設のことや授業について多くの質問をしていた。学校視察を通して、今後の教育活動の参考になるものを得ていた。



稲置慎也・視察校理事長による挨拶



施設を視察し説明を受ける参加者

【北陸学院中学校・高等学校】

堀岡満喜子・北陸学院中学校・高等学校校長による学校紹介、パイプオルガンの演奏に続いて授業、施設等の視察を行った。最後に北陸学院中学校・高等学校の教員の方々と交え意見交換を行い、楠本史郎・北陸学院中学校・高等学校理事長の挨拶を以て終了した。参加者らは進路指導やアクティブ・ラーニング、教員指導など様々なテーマについて意見を交わし、実りある学校視察となった。



堀岡校長による学校紹介
後方のパイプオルガンの演奏も行われた



授業・施設を視察

◆参加者アンケートより◆ (回答数 35 名 / 参加 103 名 回答率 34%)

参加目的

6つの選択肢(中央の最新情報収集、新時代の教育・経営への対応、他校の参考事例・課題等収集、所属校の課題解決・改革・発展、自己研鑽・知見拡大、参加者との情報交換・交流)がほぼ均等に選ばれている。

講演(平方副理事長)

- 現在の私学のおかれている状況と、中央で行われている様子を知ることができ参考になった。
- 学校教育が進む方向と私学が果たすべき役割が見えた気がする。
- 英語をはじめとするグローバル教育の問題点・課題が認識できた。
- 高大接続、大学入試改革に関して、文科省とのやり取り、英語4技能導入に向けての詳細を知ることができた。

基調講演(小田氏)

- 民間の企業人の経営姿勢、とても参考になった。業種は違えども基本はミッション・ステートメントを明確にし、職員が一致協力して、仕事に従事することにある。
- “36年連続1位”が“おもてなしの心”によってなされていることが理解でき、それは、学校経営においても言えることであると思った。
- 喜んで働ける職場づくり、人財の確保という企業風土に学ぶ点があった。
- サービスの本質は、人生にも共通することがある。マーケティングコンセプトは教員に当てはめて考えることができる。

報告Ⅰ(石川県)

- 石川県私学の状況が理解できた。
- 本県との違いがよく分かった。
- 少子化はどの都道府県にとっても、学校経営上、深刻な問題だと感じた。
- 各県によって、私学に対する助成が異なり、それぞれの学校で各県の状況を見据えながら、行政との対応が必要と感じた。

報告Ⅱ(日私教研)

- 最新情報と過去からの経緯が分かって良かった。
- 今後の研修計画に期待する。
- ガバナンスルールについて理解を深められた。部活動のあり方に関して、今後の学校運営の参考になった。
- 非常に気になっている点について説明を聞いたことは良かった。特に、働き方改革。今後も取り上げて欲しい。
- 教員の働き方改革、学校法人のガバナンスの在り方は、私学にとって極めて重要な課題である。

パネル・ディスカッション

- 大学側の先生が入っていて、高大接続の具体的な姿が見えて良かった。
- 3名のパネリストの先生方の話から、私学の針路「社会に役立つ人財の育成を目指すも、その根幹には建学の精神がある」ということがわかった。
- 石川県を代表する私大学者に話をして頂くというのは大変いいアイデアで、大成功と思う。

教育懇談会

- 率直にお互いの問題点や学校での取り組みなど交流を深めることができた。
- 17年度同様に翌日の分科会グループによる座席・テーブル分けは大変良い。各県の情報交換をしながら、有意義な時間となった。
- 多くの先生方とお話ができ大変有意義であった。時間が大変短く感じた。
- 他県の私学の状況・課題等に差があることが理解でき、視野が広がった。

意見交換会

- 各地方、各学校の色々な悩み、その対応などを聞くことができ、本校の今後に活かすことのできる内容も多かったように思う。
- 各校、各県の状況が細かい部分まで、情報収集ができて大変よかった。管理職として、共通の問題意識も共有できた。
- オープンに情報を交換できたのは大変よかった。もっと時間があっても良いくらいだった。
- 改めて、情報交換の大切さを痛感した。大変話易いグループ(特に森先生のリーダー性が良かった)で色々な点について確認でき良かった。
- 各校の取り組みを聞けて有意義だった。特にICT環境、グローバル教育への取り組み、また、教員研修など、将来の私学の生き残りに関係するもの。

来年度以降の分科会(グループ討議)希望テーマ

- 次世代(若年層)の先生の指導について。
- 大学入学共通テスト対応。

○働き方改革、部活動対応、教員評価制度等。

○学校の経営について（財務面から）。

学校視察

○とてもいい刺激を受けた。自校に帰り色々な改善点を探し役立てたい。

○通常の教育運営の中、とても丁寧な対応をして頂いた。

来年度以降の要望

○学校視察の際に、ICT 機器を利活用した授業見学や特徴的な授業見学を可能であれば取り入れてほしい。

○e ポートフォリオ、大学入学共通テスト対応について。

○学校評価における「教員評価」の実施と運用について。

○教員研修・教員評価について

◆都道府県別参加人数／学校視察参加人数◆

北海道	3	石川	8	岡山	0
青森	0	福井	0	広島	6
岩手	0	山梨	0	山口	0
宮城	3	長野	0	徳島	0
秋田	0	岐阜	2	香川	1
山形	1	静岡	3	愛媛	0
福島	0	愛知	4	高知	0
新潟	0	三重	2	福岡	4
茨城	2	滋賀	1	佐賀	0
栃木	1	京都	5	長崎	1
群馬	1	大阪	13	熊本	0
埼玉	0	兵庫	0	大分	0
千葉	6	奈良	0	宮崎	0
神奈川	9	和歌山	0	鹿児島	4
東京	19	鳥取	1	沖縄	0
富山	2	島根	1	計	103名

視察人数 星稜中学高等学校 43名 北陸学院中学高等学校 16名

次年度（2019年度）私学経営研修会は
大阪府大阪市・リーガロイヤルホテル大阪において
2019年6月6日（木）～6月7日（金）に開催致します。